



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月13日

東

上場会社名 株式会社CAC Holdings

上場取引所

コード番号 4725

URL <https://www.cac-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西森良太

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ長

(氏名) 酒井伊織 (TEL) 03(6667)8070

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに掲載)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	50,539	5.4	3,327	4.4	3,118	△1.3	2,473	18.1
2022年12月期	47,971	0.1	3,187	△13.8	3,158	△13.9	2,093	△15.4

(注) 包括利益 2023年12月期 4,639百万円 (-%) 2022年12月期 △1,235百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	145.24	—	8.2	6.7	6.6
2022年12月期	123.60	—	7.1	6.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 34百万円 2022年12月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	48,532	32,346	65.8	1,873.73
2022年12月期	44,213	29,300	64.7	1,683.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 31,939百万円 2022年12月期 28,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	594	1,247	△2,070	11,029
2022年12月期	2,625	△591	△1,711	10,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,018	48.5	3.4
2023年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,378	55.1	4.5
2024年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		54.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期より当社グループは重要な経営指標の一つとして、事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択いたします。今後は連結業績予想値を「売上高」と「調整後EBITDA」で開示いたします。詳細につきましては「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析【今後の見通し】」をご参照ください。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	51,500	1.9	4,500	8.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	20,541,400株	2022年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,495,738株	2022年12月期	3,537,978株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	17,031,983株	2022年12月期	16,941,207株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,214	92.9	1,621	2,362.9	1,654	1,216.2	2,686	88.3
2022年12月期	1,666	21.2	65	215.2	125	△51.2	1,426	63.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	157.76		—					
2022年12月期	84.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	28,710	24,624	85.8	1,444.62
2022年12月期	24,857	22,143	89.1	1,302.31

(参考) 自己資本 2023年12月期 24,624百万円 2022年12月期 22,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を本日開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) セグメント別連結受注高	20
(2) セグメント別連結受注残高	20
(3) 業種別連結売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の売上高については、国内IT事業における連結除外の影響があったものの、インド子会社の大型案件や為替の影響等により、前年度比5.4%増加の505億39百万円となりました。営業利益については、前年度より開始した中期経営計画に基づく成長基盤醸成のための投資により販売管理費の増加等があったものの、海外IT事業における増益により、同4.4%増加の33億27百万円となりました。経常利益は同1.3%減少の31億18百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等から同18.1%増の24億73百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。また、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算出方法を変更しており、各セグメントに配分していない全社費用を調整額として表示しています。なお、前年度の数値についても同様に変更して表示しています。

売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		前年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	36,406	75.9%	35,905	71.0%	△501	△1.4%
海外IT	11,565	24.1%	14,633	28.9%	+3,068	+26.5%
合計	47,971	100.0%	50,539	100.0%	+2,567	+5.4%

セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		前年度比	
	セグメント利益	利益率	セグメント利益	利益率	金額	増減率
国内IT	3,668	10.1%	3,468	9.7%	△199	△5.5%
海外IT	1,089	9.4%	1,420	9.7%	+331	+30.4%
調整額	△1,569	-	△1,561	-	+8	-
合計	3,187	6.6%	3,327	6.6%	+139	+4.4%

<国内IT>

中核子会社である株式会社シーエーシーを中心に堅調に推移したものの、子会社1社を連結範囲から除外した影響により、売上高は359億5百万円（前年度比1.4%減）となりました。セグメント利益については、成長基盤の醸成に向け、人的資本投資や新規事業開発を推進したこと等による販売管理費の増加や連結除外の影響により34億68百万円（同5.5%減）となりました。

<海外IT>

インド子会社で金融機関向け大型案件が計上されたことや為替の影響等から、売上高は146億33百万円（前年度比26.5%増）となりました。セグメント利益については、増収に加え、インド子会社の構造改革の進捗により利益が改善されたこと等から、14億20百万円（同30.4%増）となりました。

【今後の見通し】

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。CAC Vision 2030では、CACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を発揮させ、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そしてこのようなポジティブインパクトを与えるデジタルソリューションを定常的に生み出し成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた期間を、2022年度～2025年度までの前半（以降、「フェーズ1」）と、2026年度～2030年度までの後半（以降、「フェーズ2」）とに分割し、フェーズ1は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保とフェーズ2に向けて継続的にデジタルプロダクト&サービスを生み出す仕組みの構築を行う期間とし、フェーズ2ではフェーズ1での仕込みや努力の結果を得る期間と設定した上で、各フェーズにおいて中期経営計画を策定し、遂行しています。

現在の中期経営計画（2022年度～2025年度、フェーズ1）では、国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト&サービス創造のための準備として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでいます。また、重要な経営指標としては、売上高、営業利益、営業利益率、ROE、エクイティスプレッド、DOEを採択し、それぞれに最終年度である2025年度の目標値を設定しました。

2026年度からのフェーズ2では、プロダクト&サービス事業をCACグループの柱の一つにまで成長させることで、グループ全体が高成長を遂げることを目指していますが、フェーズ2で断続的かつ大胆な投資を行えるよう、2024年度からはキャッシュ創出力の強化に注力します。これに伴い、当社グループの重要な経営指標として事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択することとし、これまで指標の一つであった「営業利益」と置き換えることとしました。あわせて、現在の中期経営計画における2025年度の目標値も変更し、以下のとおりといたします。なお、調整後EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用として算出しています。

(単位：百万円)

		【変更前】 2025年度目標	2025年度目標
売上高		58,000	58,000
調整後EBITDA (対売上比)		— —	5,500 9.5%
ROE		10%以上	10%以上
エクイティスプレッド		2.5%以上	2.5%以上
DOE		5%水準	5%水準
参考値 将来の予測が困難なため、参考値となります。	減価償却	—	600～700
	のれん償却	—	200～800
	株式報酬等	—	400～700
	営業利益 (対売上比)	5,000 8%以上	3,600～4,300※ 6.2%～7.4%
	当期利益 (対売上比)	— —	3,000～3,400 5.2%～5.9%

※プロダクト&サービス事業の収益化の遅延による影響や社員エンゲージメント策への投資などを見込んでいます。

2024年12月期は、国内IT事業および海外IT事業は堅調に推移することを見込んでいます。その一方、国内では将来の成長基盤醸成のための投資を継続的に実施していくこと等から、2024年12月期の通期連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

		2023年度 実績	2024年度 予想	前年度比
売上高		50,539	51,500	+1.9%
調整後EBITDA		4,143	4,500	+8.6%
(対売上高)		8.2%	8.7%	+0.5pt
ROE		8.2%	8.3%	+0.1pt
エクイティスプレッド		1.2%	1.3%	+0.1pt
年間配当		80円	80円	0円
DOE		4.6%	4.7%	+0.1pt
参考値 将来の予測が困難なため、参考値となります。	減価償却	555	600	+45
	のれん償却	146	150	+4
	株式報酬等	114	250	+136
	営業利益	3,327	3,500	+173
	(対売上比)	6.6%	6.8%	+0.2pt
	当期利益	2,473	2,500	+27
	(対売上比)	4.9%	4.9%	0pt

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて43億19百万円増加して、485億32百万円となりました。

流動資産は6億49百万円増加して、254億8百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が26億46百万円増加、商品が2億6百万円増加した一方、現金及び預金が14億52百万円減少、有価証券が13億円減少したこと等によるものです。

固定資産は36億69百万円増加して、231億24百万円となりました。主な変動要因は、のれんが1億75百万円増加、投資有価証券が29億64百万円増加、差入保証金が4億96百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億72百万円増加して、161億85百万円となりました。

流動負債は33億58百万円増加して、125億58百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が11億84百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が20億円増加、未払費用が2億81百万円増加した一方、資産除去債務が2億97百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億85百万円減少して、36億27百万円となりました。主な変動要因は、繰延税金負債が6億11百万円増加した一方、長期借入金が20億円減少、退職給付に係る負債が6億17百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億46百万円増加して、323億46百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により24億73百万円増加、剰余金の配当により11億91百万円減少したことにより、12億81百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億58百万円増加、為替換算調整勘定が6億26百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億94百万円の収入となりました（前連結会計年度比20億31百万円の収入減）。これは主に、税金等調整前当期純利益が39億81百万円、減価償却費が5億54百万円、仕入債務の増加額が13億3百万円あった一方、投資有価証券売却益が14億49百万円、売上債権の増加額が20億87百万円、法人税等の支払額が18億13百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億47百万円の収入となりました（前連結会計年度は5億91百万円の支出）。これは主に、定期預金の減少額が16億99百万円、有価証券の減少額が13億円、投資有価証券の売却による収入が17億80百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が4億84百万円、投資有価証券の取得による支出が13億85百万円、差入保証金の増加額が5億48百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が3億94百万円、事業譲受による支出が5億48百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億70百万円の支出となりました（前連結会計年度比3億59百万円の支出増）。これは主に、短期借入金の減少額が1億74百万円、配当金の支払額が11億87百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出が5億94百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比1億49百万円増加し、110億29百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	65.1	64.7	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	66.5	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	31.4	8.5

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、本中期経営計画期間（2022年12月期～2025年12月期）の2年目以降においては株主還元の姿勢をより明確にするため、配当金額は自己資本配当率(DOE)※5%水準を目指すことを基本方針とし、各期の業績や経済情勢も勘案しながら決定してまいります。

上記に基づき、当期の期末配当については1株当たり40円を予定し、中間配当と合わせた年間の配当は1株当たり80円、DOEは4.6%を予定しております。2024年12月期においては、通期連結業績予想である調整後EBITDAから算出した親会社株主に帰属する当期純利益予定額25億円を前提に、DOE4.7%となる1株当たり80円（第2四半期末40円、期末40円）を配当予想といたします。

※自己資本配当率(DOE) = 配当金総額 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,491	11,039
受取手形、売掛金及び契約資産	9,287	11,934
有価証券	1,300	-
商品	56	262
仕掛品	174	214
貯蔵品	14	7
前払費用	1,006	1,163
その他	745	1,086
貸倒引当金	△316	△299
流動資産合計	24,758	25,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898	1,065
機械装置及び運搬具	88	89
土地	178	185
その他	324	360
有形固定資産合計	1,489	1,701
無形固定資産		
ソフトウェア	508	412
のれん	763	939
顧客関連資産	456	451
その他	127	98
無形固定資産合計	1,856	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	14,543	17,508
長期前払費用	242	198
差入保証金	208	705
繰延税金資産	346	272
その他	770	840
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,108	19,522
固定資産合計	19,454	23,124
資産合計	44,213	48,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,172	4,356
短期借入金	606	476
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
リース債務	139	51
未払費用	1,347	1,628
未払法人税等	432	494
未払消費税等	503	317
賞与引当金	851	708
受注損失引当金	-	12
関係会社事業損失引当金	20	-
資産除去債務	297	-
その他	1,827	2,511
流動負債合計	9,199	12,558
固定負債		
長期借入金	2,000	-
リース債務	214	116
退職給付に係る負債	2,225	1,608
資産除去債務	227	252
繰延税金負債	875	1,487
その他	169	162
固定負債合計	5,713	3,627
負債合計	14,912	16,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,749	3,943
利益剰余金	20,498	21,780
自己株式	△4,267	△4,417
株主資本合計	23,683	25,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,293	5,351
為替換算調整勘定	461	1,087
退職給付に係る調整累計額	182	491
その他の包括利益累計額合計	4,936	6,930
非支配株主持分	679	407
純資産合計	29,300	32,346
負債純資産合計	44,213	48,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	47,971	50,539
売上原価	36,370	38,253
売上総利益	11,601	12,285
販売費及び一般管理費	8,414	8,958
営業利益	3,187	3,327
営業外収益		
受取利息	44	126
受取配当金	67	75
為替差益	118	18
持分法による投資利益	31	34
債務勘定整理益	43	23
その他	245	121
営業外収益合計	550	399
営業外費用		
支払利息	83	69
投資事業組合運用損	386	436
コミットメントフィー	6	6
その他	102	94
営業外費用合計	579	608
経常利益	3,158	3,118
特別利益		
投資有価証券売却益	857	1,449
関係会社株式売却益	-	31
関係会社事業損失引当金戻入額	152	13
資産除去債務戻入益	-	110
その他	-	25
特別利益合計	1,009	1,631
特別損失		
投資有価証券評価損	224	-
減損損失	332	-
特定プロジェクト対策損失	-	360
事業所改装関連費用	-	407
その他	5	-
特別損失合計	561	768
税金等調整前当期純利益	3,606	3,981
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,184
法人税等調整額	345	123
法人税等合計	1,451	1,307
当期純利益	2,155	2,673
非支配株主に帰属する当期純利益	61	199
親会社株主に帰属する当期純利益	2,093	2,473

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,155	2,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,467	1,058
為替換算調整勘定	385	601
退職給付に係る調整額	△308	306
その他の包括利益合計	△3,390	1,965
包括利益	△1,235	4,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,304	4,467
非支配株主に係る包括利益	69	171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,735	19,408	△4,411	22,434
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,735	19,419	△4,411	22,445
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			2,093		2,093
自己株式の取得					-
自己株式の処分		14		144	158
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	1,079	144	1,238
当期末残高	3,702	3,749	20,498	△4,267	23,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,760	84	490	8,335	629	31,398
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,760	84	490	8,335	629	31,410
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						2,093
自己株式の取得						-
自己株式の処分						158
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,467	377	△308	△3,398	50	△3,348
当期変動額合計	△3,467	377	△308	△3,398	50	△2,110
当期末残高	4,293	461	182	4,936	679	29,300

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,702	3,749	20,498	△4,267	23,683
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,749	20,498	△4,267	23,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益			2,473		2,473
自己株式の取得				△648	△648
自己株式の処分		221		497	719
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	193	1,281	△150	1,324
当期末残高	3,702	3,943	21,780	△4,417	25,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,293	461	182	4,936	679	29,300
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,293	461	182	4,936	679	29,300
当期変動額						
剰余金の配当						△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益						2,473
自己株式の取得						△648
自己株式の処分						719
連結子会社株式の取得による持分の増減						△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,058	626	309	1,994	△271	1,722
当期変動額合計	1,058	626	309	1,994	△271	3,046
当期末残高	5,351	1,087	491	6,930	407	32,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,606	3,981
減価償却費	580	554
のれん償却額	196	146
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△34
投資事業組合運用損益 (△は益)	386	436
減損損失	332	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	301	△451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	△108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△35
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△394	△20
受取利息及び受取配当金	△111	△201
支払利息	83	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△857	△1,449
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	224	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△432	△2,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175	△236
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	181	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	1,303
未払費用の増減額 (△は減少)	76	246
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△372	△60
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△40	△0
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	37	△43
その他	△378	422
小計	3,773	2,161
利息及び配当金の受取額	116	210
利息の支払額	△47	△70
法人税等の支払額	△1,294	△1,813
法人税等の還付額	78	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625	594

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,370	1,699
有形固定資産の取得による支出	△103	△484
無形固定資産の取得による支出	△147	△43
有価証券の純増減額 (△は増加)	△200	1,300
投資有価証券の取得による支出	△385	△1,385
関係会社株式の取得による支出	-	△34
投資有価証券の売却による収入	1,526	1,780
投資事業組合からの分配による収入	5	64
差入保証金の増減額 (△は増加)	30	△548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△394
資産除去債務の履行による支出	-	△163
事業譲受による支出	-	△548
その他	50	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177	△174
リース債務の返済による支出	△145	△74
配当金の支払額	△1,020	△1,187
非支配株主への配当金の支払額	△19	△40
自己株式の取得による支出	-	△648
自己株式の売却による収入	-	648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△348	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△2,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511	108
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	10,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
現金及び現金同等物の期末残高	10,879	11,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社CACオルビス

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

Inspirisys Solutions Limited

Mitrais Pte. Ltd.

連結子会社であった株式会社CACマルハニチロシステムズ(2023年4月1日付でマルハニチロソリューションズ株式会社へ商号変更)は、保有する全株式を譲渡したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、持分法非適用の関連会社であった株式会社エムハートは、持株比率増加により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股権投資基金合伙企业(有限合伙)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

会社等の名称

シーイーエヌソリューションズ株式会社

ユアサシステムソリューションズ株式会社

シャイン株式会社

なお、シャイン株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股權投資基金合伙企業(有限合伙)

② 関連会社

株式会社BearMedi

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Inspirisys Solutions Limited及び同社子会社6社	3月31日（注）

（注）連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇との連動性をより高め、株価および業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において648百万円、370,000株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外におけるITサービス事業を展開しております。したがって、当社グループは「国内IT」及び「海外IT」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- ・国内IT 国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BPOサービスなどの提供
- ・海外IT 海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供

(報告セグメントの変更等に関する事項)

報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、当連結会計年度より、当社の一般管理費は各報告セグメントへの配賦を行わずに、セグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,406	11,565	47,971	—	47,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	1,710	2,031	△2,031	—
計	36,727	13,276	50,003	△2,031	47,971
セグメント利益	3,668	1,089	4,757	△1,569	3,187
セグメント資産	15,896	11,001	26,897	17,315	44,213
その他の項目					
減価償却費	253	312	566	14	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143	107	250	—	250

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,569百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産に係るものであり、主に当社が有する資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,905	14,633	50,539	—	50,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	1,416	1,667	△1,667	—
計	36,156	16,050	52,206	△1,667	50,539
セグメント利益	3,468	1,420	4,888	△1,561	3,327
セグメント資産	13,952	13,182	27,135	21,397	48,532
その他の項目					
減価償却費	213	323	536	17	554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240	137	377	150	528

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,561百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産に係るものであり、主に当社が有する資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,683円23銭	1,873円73銭
1株当たり当期純利益	123円60銭	145円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,093	2,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,093	2,473
普通株式の期中平均株式数(株)	16,941,207	17,031,983

3. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度370,000株であり、1株当たりの当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度35,479株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	37,540	75.8%	37,532	68.7%	△8	△0.0%
海外IT	11,971	24.2%	17,117	31.3%	5,146	43.0%
合計	49,512	100.0%	54,650	100.0%	5,137	10.4%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	9,435	71.1%	10,519	62.5%	1,083	11.5%
海外IT	3,836	28.9%	6,319	37.5%	2,483	64.7%
合計	13,272	100.0%	16,839	100.0%	3,567	26.9%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	15,033	31.3%	18,382	36.4%	3,349	22.3%
製菓	8,135	17.0%	8,449	16.7%	314	3.9%
製造	7,693	16.0%	7,027	13.9%	△665	△8.7%
情報・通信	7,528	15.7%	7,130	14.1%	△398	△5.3%
サービス業など	9,580	20.0%	9,549	18.9%	△31	△0.3%
合計	47,971	100.0%	50,539	100.0%	2,567	5.4%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。